



Global One Real Estate Investment Corp.

グローバル・ワン不動産投資法人

第5期

決算・運用状況のご報告(資産運用報告書)

自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日



ご挨拶

投資主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、グローバル・ワン不動産投資法人及びグローバル・アライアンス・リアルティ株式会社に関しまして、格別のご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、この度、第5期（平成18年3月期）の決算が終了いたしましたので、ここに第5期の運用の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

第5期は、営業収益3,483百万円、経常利益1,542百万円となり、当期純利益1,541百万円を計上いたしました。この結果、分配金につきましては、投資口1口当たり20,180円とさせていただくことになりました。

今後とも中長期的な観点から運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行って参ります。

投資主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

グローバル・ワン不動産投資法人

執行役員 **勝本 杉雄**
(写真 左)

グローバル・ワン不動産投資法人

執行役員 **北島 洋一郎**
(写真 右)

グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社

代表取締役社長 **山内 正教**
(写真 中央)

目次

投資法人の概要	1	金銭の分配に係る計算書	29
資産運用報告書	11	会計監査人の監査報告書	30
貸借対照表	22	キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	31
損益計算書	24	投資主インフォメーション	32

1. 決算ハイライト

運用状況

	第1期 自平成15年4月16日 至平成16年3月31日	第2期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	第3期 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	第4期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	第5期 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日
営業収益(百万円)	2,243	2,534	3,117	2,688	3,483
営業利益(百万円)	1,176	1,194	1,894	1,350	1,951
経常利益(百万円)	879	908	1,658	1,159	1,542
当期純利益(百万円)	877	907	1,657	1,158	1,541

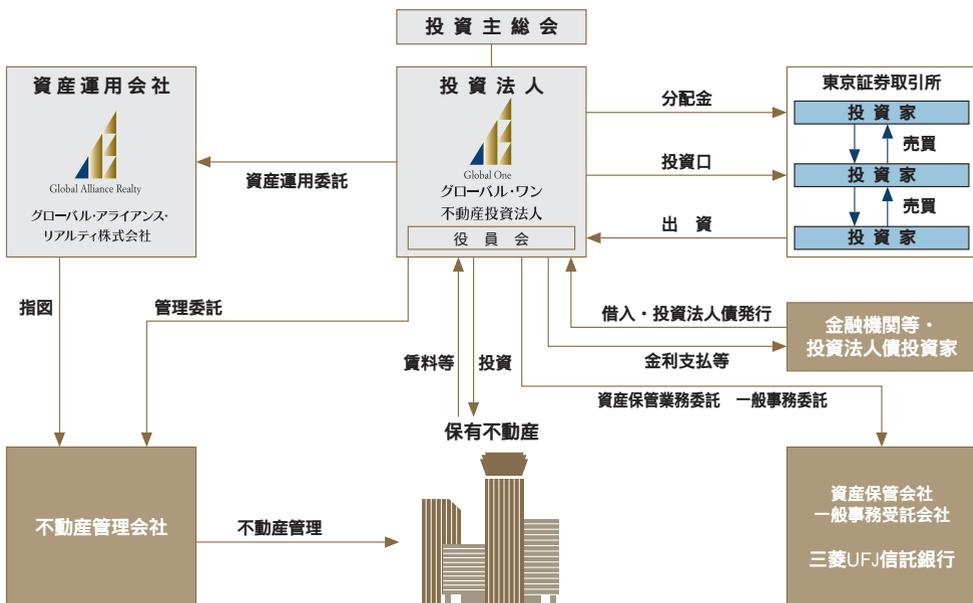
(注) 第1期の計算期間は平成15年4月16日から平成16年3月31日ですが、実質的な資産運用期間は平成15年9月26日からの188日です。第2期以降は6ヶ月毎の決算を行っております。

分配状況

	第1期 自平成15年4月16日 至平成16年3月31日	第2期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	第3期 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	第4期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	第5期 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日
1口当たり分配金(円)(利益超過分を含まない)	18,124	18,759	21,693	15,170	20,180
分配金総額(百万円)	877	907	1,657	1,158	1,541
1口当たり利益超過分配金					
利益超過分配金総額					
配当性向(%)	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9
純資産配当率(%)	3.6	3.6	4.5	2.4	3.2

(注)「配当性向」及び「純資産配当率」については小数点第1位未満を切捨ててにより表示しております。

2. 投資法人の仕組み (平成18年3月31日現在)



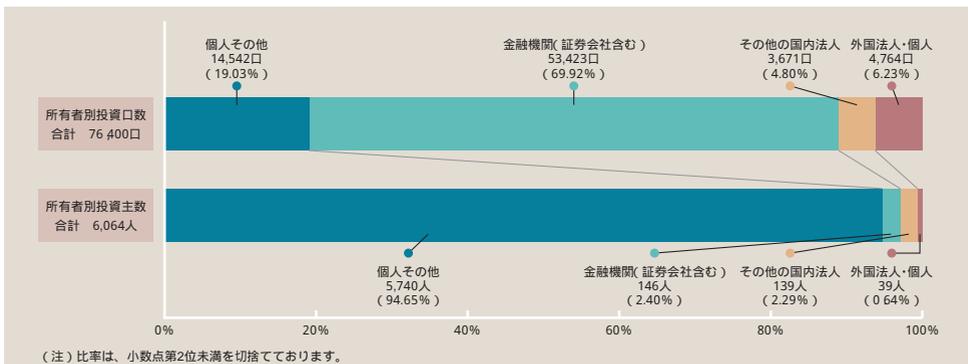
I. 投資法人の概要

3. 投資口の状況

投資口価格の動き



所有者別投資主数(平成18年3月31日現在)



4. ポートフォリオの概要(平成18年3月31日現在)

物件名 (所在)	所有形態	延床面積 (㎡)	総賃貸可能面積 (㎡)	竣工年	取得価額 (百万円)	投資比率
大手町ファーストスクエア (東京都千代田区大手町)	区分所有権 (信託受益権)	141,228.06	8,171.37	平成4年	23,495	22.2%
銀座ファーストビル (東京都中央区銀座)	区分所有権 (信託受益権)	12,479.45	7,841.72	平成10年	12,282	11.6%
TK南青山ビル (東京都港区南青山)	所有権 (信託受益権)	20,958.79	14,012.64	平成15年	35,000	33.1%
スフィアタワー天王洲 (東京都品川区東品川)	所有権 (信託受益権)	47,151.72	26,632.74	平成5年	18,082	17.1%
近鉄新名古屋ビル (愛知県名古屋市中村区)	所有権(一部借地権) (信託受益権)	27,152.49	18,564.06	平成5年	16,852	15.9%
合 計		248,970.51	75,222.53		105,711	100.0%

(注1)「延床面積」は、所有形態にかかわらず、建物全体の面積を記載しております。

(注2)「総賃貸可能面積」は、投資対象面積を記載しております。

(注3)「取得価額」は、当該不動産関連資産の取得に要した諸費用(売買手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価額)をいい、百万円未満を切捨ててしております。

(注4)「投資比率」とは、取得価額の総額に対する当該不動産関連資産の取得価額の比率をいい、小数点第2位を四捨五入しております。

第5期末保有物件

OTEMACHI FIRST SQUARE

大手町ファーストスクエア



地域特性

本物件の所在する「丸の内・大手町ゾーン」は業務地区としての歴史や特性を活かした都市景観が形成されているとともに、世界都市東京の中心にふさわしい国際業務センターとして我が国の代表的なビジネス拠点を形成しております。

国内外の優良企業の本社等オフィスが集積し、オフィスビルの立地ポテンシャルが高い地域です。

また、本物件は、首都の玄関であるJR「東京駅」に加えて、地下鉄5線（丸ノ内線、東西線、千代田線、半蔵門線及び三田線）が乗り入れる「大手町駅」に直結しており、交通利便性に優れています。



大手町ファーストスクエア周辺図



所在地(住居表示)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
所有形態	土地：所有権 建物：区分所有権(一部共有)
延床面積	141,228.06㎡(注)
総賃貸可能面積	8,171.37㎡
建築時期	平成4年

(注)延床面積は建物全体の面積を記載

I. 投資法人の概要

第5期末保有物件

GINZA FIRST BLDG. 銀座ファーストビル



地域特性

本物件の所在する「銀座ゾーン」は、古くから我が国を代表する商業地区として広く認知されていますが、近年は海外一流ブランドショップの集積に伴い、新たな魅力が国内外に発信されるようになっており、伝統と革新性が共存する稀有な地域となっています。

また、地域内にJR2線と地下鉄5線が乗り入れ、東京駅・羽田空港へのアクセスも良いことから、都心部の中でも屈指の交通至便な場所となっています。そのため、広告・出版業などブランドイメージの強い立地に惹かれる企業を中心に、根強いビジネスニーズを有する地域となっています。



銀座ファーストビル周辺図



所在地(住居表示)	東京都中央区銀座一丁目10番6号
所有形態	土地：敷地権(所有権の共有持分) 建物：区分所有権
延床面積	12,479.45㎡(注)
総賃貸可能面積	7,841.72㎡
建築時期	平成10年

(注) 延床面積は建物全体の面積を記載

I. 投資法人の概要

第5期末保有物件

SPHERE TOWER TENNOZ

スフィアタワー天王洲



地域特性

本物件の所在する「品川・天王洲ゾーン」は、東京モノレール線「天王洲アイル駅」周辺に1990年代に竣工した超高層のオフィスビルやホテル、商業施設等が集積し、東京都内でも比較的新しいオフィスエリアである天王洲地区を中心に構成されています。テナント構成としては、外資系企業やIT関連企業、航空関連企業が中心となっています。平成13年3月には「新木場駅」と「天王洲アイル駅」を結ぶ東京臨海高速鉄道りんかい線が開通し、千葉方面へのアクセスが向上しました。また、平成14年12月には同線が「大崎駅」まで延長すると同時に、「大崎駅」でJR埼京線との相互乗り入れが可能となり、当該地域から、渋谷や新宿、さいたま方面へのアクセスも向上しています。近年、当該地域から他エリアへの交通の利便性は高まっているといえます。



スフィアタワー天王洲周辺図



所在地(住居表示)	東京都品川区東品川二丁目2番8号
所有形態	土地：所有権 建物：所有権(一部共有)
延床面積	47,151.72㎡(注)
総賃貸可能面積	26,632.74㎡
建築時期	平成5年

(注)延床面積は建物全体の面積を記載

第5期末保有物件

KINTETSU SHINNAGOYA BLDG. 近鉄新名古屋ビル



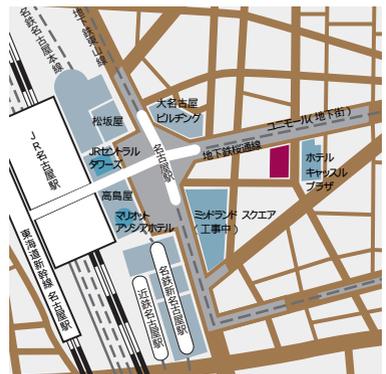
地域特性

本物件の所在する「名駅ゾーン」は東京圏、関西圏に次ぐ我が国3大都市圏の一つである中部圏の玄関口JR「名古屋駅」正面（東側）に位置し、JR東海道本線、中央線、関西線だけでなく新幹線、地下鉄、名鉄、近鉄のターミナル駅が集中し、かつ道路環境にも優れた交通至便の地区です。

広域的な交通の利便性に優れているため、営業上の拠点として企業の立地選好の傾向が強く、また従来から一部上場の企業群を中心とした業務集積性の高い地域でもあります。当該ゾーンでは「桜通」、「錦通」、「広小路通」といった大通沿いにビルが建ち並び、優良企業が求めるオフィス使用面積は相対的に大きくなるため延床面積規模の大きな物件が多い地域であるといえます。



近鉄新名古屋ビル周辺図



所在地(住居表示)	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目5番28号
所有形態	土地：所有権(一部借地権) 建物：所有権
延床面積	27,152.49㎡
総賃貸可能面積	18,564.06㎡
建築時期	平成5年

I. 投資法人の概要

5. 投資法人の特色

本投資法人は、3大都市圏（首都圏、中部圏及び近畿圏）の主要都市及び3大都市圏以外の政令指定都市に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託受益権その他の不動産関連資産に対して主として投資を行い、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

本投資法人の資産の運用に係る業務について、本投資法人は、平成18年3月31日現在、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第198条に基づき投資信託委託業者たるグローバル・アライアンス・リアルティ株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）に全て委託しています。

6. ポートフォリオ戦略

(1) 基本方針

本投資法人は、不動産投資・運用面のみならず財務運営面においても「投資主の最大利益」を最終目的とし、資産運用を行います。

(2) ポートフォリオの構築

本投資法人は、以下の項目に重点を置き、投資対象不動産を厳選したうえでポートフォリオを構築していきます。

① 長期的資産価値の維持

オフィスピルのクオリティの優劣による二極化が今後も進展すると予想されることから、一定期間経過後も投資家の投資需要を誘引する魅力のある不動産関連資産への投資を行うことが重要であると認識しております。そのために、近（立地の優れた物件）・新（築年数の浅い物件）・大（大型の物件）の3要素を重視したうえで、マーケットにおける優位性を持った中長期的競争力の高い優良不動産関連資産を慎重に選定して投資を行います。

② 安定賃料収入の確保

景気回復局面が続き、東京都心のAクラスビルを中心として、好調な賃貸マーケット環境となっていますが、引き続き市場動向を注視していく必要があると考えております。このような状況下、キャッシュ・フロー（賃料収入）について中長期的安定度が高いと見込まれることに加えて、取得時点において、当面2年程度のキャッシュ・フローの確実性の高い賃貸借契約が締結されている不動産関連資産であれば、優先的に投資対象として検討します。

(3) 運用資産のクオリティと成長スピード

本投資法人は、成長スピードにのみ目を奪われ「投資主の利益」を損なうような不動産関連資産への投資を行うことがないように細心の注意を払いつつ、運用資産のクオリティと成長スピードをバランス良く両立させるべく、中長期保有を前提として不動産関連資産を取得して参ります。ただし、当該不動産関連資産の取得後において、不動産市況、当該不動産関連資産の特性及びポートフォリオの状況等を検討し、売却好機と判断すれば当該不動産関連資産の売却を行う場合もあります。

7. 総賃貸可能面積と稼働率



年月		物件数	テナント数注1)	総賃貸可能面積 (㎡)	稼働率 (%)注2)
第4期	平成17年4月末	4	66	61,209.89	98.5
	5月末	4	64	61,209.89	98.2
	6月末	4	64	61,209.89	98.2
	7月末	4	64	61,209.89	98.2
	8月末	4	65	61,209.89	98.7
	9月末	4	66	61,209.89	100.0
第5期	10月末	5	69	75,222.53	100.0
	11月末	5	69	75,222.53	100.0
	12月末	5	69	75,222.53	100.0
	平成18年1月末	5	69	75,222.53	100.0
	2月末	5	69	75,222.53	100.0
	3月末	5	69	75,222.53	100.0

(注1)「テナント数」は、同一テナントが複数の物件に入居している場合には、1テナントとして算出しております。
 (注2)「稼働率」は、小数点第2位を四捨五入しております。

8. ポートフォリオの特徴 (平成18年3月31日現在)

『近』：利便性の高い立地
 最寄駅に直結又は徒歩5分以内

『新』：築年数の浅い物件



(注) ポートフォリオ平均の数値は、総賃貸可能面積により加重平均して算出しております。

PML値



(注) 応用アール・エム・エス株式会社の地震リスク分析報告によります。

『大』：大規模な物件

1物件当たり平均取得価額：211億円

1物件当たり平均総賃貸可能面積：15,044㎡

(注) 表示桁数未満は切捨てております。

I. 投資法人の概要

9. 資産運用会社の概要 (平成18年3月31日現在)

名称、代表者の役職氏名、本店の所在の場所、設立、資本の額及び事業の内容

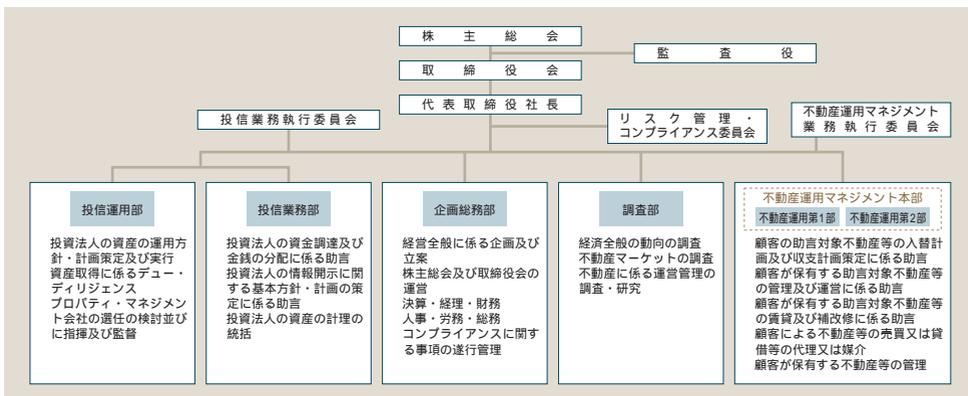
- ① 名称：グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社
- ② 代表者の役職氏名：代表取締役社長 山内 正教
- ③ 本店の所在の場所：東京都千代田区麹町四丁目1番地
- ④ 設立：平成14年7月1日
- ⑤ 資本の額：4億円
- ⑥ 事業の内容：A. 投資法人資産運用業
B. 上記A. に付随する宅地建物取引業に係る取引一任代理等の業務
C. 投資法人の設立企画人としての業務
D. 投資助言業務
E. 宅地建物取引業
F. 不動産の管理業務
G. 上記A. ~F. に付帯又は関連する一切の業務

株主構成

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%〔注〕)
日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	1,192	14.9
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号	800	10.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	800	10.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	400	5.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400	5.0
近鉄不動産株式会社	大阪府大阪市中央区難波二丁目2番3号	392	4.9
ダイヤモンドリース株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	392	4.9
明治安田システム・テクノロジー株式会社	東京都豊島区高田三丁目35番1号	392	4.9
小計		4,768	59.6
株式会社三菱総合研究所、その他国内金融機関12社		3,232	40.4
合計		8,000	100.0

(注)「比率」は、発行済株式総数に対する当該株主の所有株式数の比率を表しております。
資産運用会社は、本投資法人と資本関係はありません。

組織図



資産運用の概況

1. 投資法人の運用状況等の推移(注1)(注2)

期 計算期間		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
		自平成15年4月16日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成18年3月31日
営業収益	百万円	2,243	2,534	3,117	2,688	3,483
(うち賃貸事業収益)	百万円	(2,243)	(2,534)	(2,280)	(2,688)	(3,483)
営業費用	百万円	1,066	1,340	1,222	1,337	1,531
(うち賃貸事業費用)	百万円	(831)	(1,090)	(929)	(1,059)	(1,229)
営業利益	百万円	1,176	1,194	1,894	1,350	1,951
経常利益	百万円	879	908	1,658	1,159	1,542
当期純利益 (a)	百万円	877	907	1,657	1,158	1,541
総資産額 (b)	百万円	72,931	72,121	81,233	80,627	116,286
純資産額 (c)	百万円	24,700	24,731	47,379	46,880	47,263
出資総額	百万円	23,823	23,823	45,721	45,721	45,721
発行済投資口数 (d)	口	48,400	48,400	76,400	76,400	76,400
1口当たり純資産額 (c)/(d)	円	510,338	510,974	620,146	613,623	618,633
分配金総額 (e)	百万円	877	907	1,657	1,158	1,541
1口当たり当期純利益 (注3)	円	33,422	18,759	22,891	15,169	20,180
		(18,124)				
1口当たり分配金額 (e)/(d)	円	18,124	18,759	21,693	15,170	20,180
(うち1口当たり利益分配金)	円	(18,124)	(18,759)	(21,693)	(15,170)	(20,180)
(うち1口当たり利益超過分配金)	円	()	()	()	()	()
総資産経常利益率 (注4)	%	1.4	1.2	2.1	1.4	1.5
(年換算)	%	(2.8)	(2.4)	(4.3)	(2.8)	(3.1)
自己資本利益率 (注4)	%	3.6	3.6	4.5	2.4	3.2
(年換算)	%	(7.0)	(7.3)	(9.2)	(4.9)	(6.5)
自己資本比率 (c)/(b)	%	33.8	34.2	58.3	58.1	40.6
配当性向 (e)/(a)(注5)	%	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9
【その他参考情報】						
期末投資物件数 (注6)	件	4	4	4	4	5
期末テナント数 (注6)	件	59	62	66	66	69
期末総賃貸可能面積 (注6)	m ²	60,185.69	60,161.81	61,209.89	61,209.89	75,222.53
期末稼働率 (注6)	%	98.6	99.7	98.5	100.0	100.0
減価償却費	百万円	506	527	457	520	591
資本的支出額	百万円	70	10	118	42	71
賃貸NOI(Net Operating Income) (注4)	百万円	1,918	1,971	1,808	2,148	2,845
1口当たりFFO(Funds from Operation) (注4)	円	28,587	29,656	27,675	21,976	27,923
FFO(Funds from Operation)倍率 (注4)	倍	13.9	14.0	15.2	21.3	17.8
デット・サービス・カバレッジ・レシオ (注4)	倍	9.4	7.5	22.0	11.7	7.2
金利償却前当期純利益	百万円	1,550	1,655	2,215	1,836	2,476
支払利息	百万円	164	219	100	156	341
有利子負債額	百万円	41,500	40,500	26,890	26,890	61,890
期末総資産有利子負債比率	%	56.9	56.1	33.1	33.3	53.2
当期運用日数	日	188	183	182	183	182

(注1) 記載した数値は、特に記載しない限りいずれも記載未満の桁数を切捨てて表示しております。

(注2) 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 「1口当たり当期純利益」は、当期純利益を日数加重平均投資口数(第1期: 26,246口、第2期: 48,400口、第3期: 72,400口、第4期: 76,400口、第5期: 76,400口)で除することにより算出しております。なお、第1期につきましては、関東財務局登録完了後実際に運用を開始した日である平成15年9月26日を期首とみなして188日の日数加重平均投資口数により算出した1口当たり当期純利益金額を参考数値として括弧書きで記載しております。

(注4) 記載した指標は、以下の方法により算定しております。なお、第1期は平成15年9月26日に運用を開始したため、実質的な運用日数188日で年換算した数値を括弧書きで記載しております。

- ▶ 総資産経常利益率 経常利益 / 平均総資産額 (1)
 - ▶ 自己資本利益率 当期純利益 / 平均純資産額 (1)
 - ▶ 賃貸NOI(Net Operating Income) 賃貸事業損益(賃貸事業収益 - 賃貸事業費用) + 減価償却費
 - ▶ 1口当たりFFO(Funds from Operation) (当期純利益 + 減価償却費 + その他不動産関連償却) / 発行済投資口数
 - ▶ FFO(Funds from Operation)倍率 期末投資口価格 (2) / 年換算後1口当たりFFO
 - ▶ デット・サービス・カバレッジ・レシオ 金利償却前当期純利益 / 支払利息
- (1) 平均総資産額 = (期首総資産額 + 期末総資産額) / 2

Ⅱ. 資産運用報告書

平均純資産額 = (期首純資産額 + 期末純資産額) / 2

なお、第1期の期首総資産額及び期首純資産額には、本投資法人の実質的な運用開始日(平成15年9月26日)における総資産額及び純資産額を使用しております。

(2) (第1期) 775,000円、(第2期) 833,000円、(第3期) 847,000円、(第4期) 936,000円、(第5期) 999,000円

(注5) 「配当性向」については、小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

(注6) 「期末投資物件数」は、社会通念上オフィスビルとして一体と認められる単位で記載しております。また、「期末テナント数」は、同一テナントが複数の物件に入居している場合には1テナントとして算出しており、「期末稼働率」は、決算日時点における総賃貸可能面積に占める総賃貸面積の割合を記載しております。総賃貸可能面積とは、対象不動産の賃貸可能な面積合計のうち本投資法人の保有持分に相当する面積(投資対象面積。共用部等を賃貸している場合はその賃貸面積を含みます。)をいいます。また、総賃貸面積とは、総賃貸可能面積のうち、実際に賃貸借契約が締結され、賃貸されている面積合計のうち本投資法人の保有持分に相当する面積をいいます。

2. 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

本投資法人は、投信法に基づき、グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社を設立企画人として、平成15年4月16日に出資総額200百万円(400口)で設立され、平成15年5月28日関東財務局への登録が完了しました(登録番号:関東財務局長第20号)。

平成15年9月25日に公募による投資口の追加発行(48,000口)を行い、23,623百万円の資金を調達して、同日株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に上場し(銘柄コード:8958)、この度、第5期の決算を終了しました。

(2) 運用実績

① 資産の取得・譲渡

本投資法人は、平成16年3月期(第1期)において、上場日の翌日(平成15年9月26日)にスフィアタワー天王洲、近鉄大森ビル、近鉄新名古屋ビルの3物件(取得価額の総額39,753百万円)を取得して運用を開始し、平成15年12月25日に大手町ファーストスクエア(区分所有権、専有面積割合約9.14%、取得価額23,495百万円)を取得いたしました。

平成17年3月期(第3期)において、平成16年10月1日に近鉄大森ビルを譲渡し、平成17年3月29日に銀座ファーストビル(区分所有権、専有面積割合約92.1%、取得価額12,282百万円)を取得いたしました。

当期におきましては、平成17年10月21日にTK南青山ビル(取得価額35,000百万円)を取得いたしました。

② 保有資産の運用管理

本投資法人の保有資産は、平成18年3月31日現在において、オフィスビル5物件、取得価額の総額105,711百万円、総賃貸可能面積75,222.53㎡となっております。当期末時点のポートフォリオ全体の稼働率は、100.0%(小数点第2位を四捨五入、以下同じ)です。

なお、スフィアタワー天王洲につきましては、三菱商事株式会社に一括賃貸してエンドテナントに転貸されておりましたが、平成18年3月31日付で三菱商事株式会社との賃貸借契約が期間満了により終了することに伴い、平成18年4月1日付でエンドテナントとの間の直接賃貸借に切り替えました。

三菱商事株式会社との賃貸借契約を考慮しない平成18年3月31日現在のエンドテナントの入居状況に基づいて算出したスフィアタワー天王洲の稼働率は95.2%、ポートフォリオ全体の稼働率は98.3%となります。

(3) 資金の調達

前述の物件取得にあたっては、投資口の追加発行による資金調達に加えて、複数の金融機関からの借入れ及び投資法人債の発行を行っております。

当期におきましては、平成17年8月31日開催の役員会の包括決議に基づき、平成17年10月7



日に第1回無担保投資法人債（250億円、5年債）及び第2回無担保投資法人債（100億円、7年債）の発行を決定し、平成17年10月21日に払込が完了し、TK南青山ビルの取得資金に充たいたしました。

平成18年3月31日現在の出資総額は45,721百万円、発行済投資口総数は76,400口、借入金残高は26,890百万円（全額長期借入金）、投資法人債残高35,000百万円です。借入金及び投資法人債の詳細は、19ページの「費用・負債の状況 2.借入状況 3.投資法人債」をご参照ください。

なお、第1回無担保投資法人債及び第2回無担保投資法人債について、格付会社のムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクより、A3の格付けを取得しております。

(4) 業績及び分配

上記運用の結果、当期の実績として営業収益3,483百万円、営業利益1,951百万円、経常利益1,542百万円、当期純利益1,541百万円を計上いたしました。

分配金につきましては、租税特別措置法第67条の15の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期未処分利益の全額を分配することとし、投資口1口当たりの分配金は20,180円となりました。

3. 増資等の状況

当期においては増資等は行っており、発行済投資口数及び出資総額の異動はありません。なお、前期以前の増資等の概要は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口数 (口)		出資総額 (百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成15年4月16日	私募設立	400	400	200	200	(注1)
平成15年9月25日	公募増資	48,000	48,400	23,623	23,823	(注2)
平成16年10月27日	公募増資	28,000	76,400	21,898	45,721	(注3)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて本投資法人が設立されました。

(注2) 不動産関連資産の取得資金に充当することを目的として、1口当たり発行価格510,000円（引受価額492,150円）にて投資口を追加発行し、資産の運用を開始しました。

(注3) 不動産関連資産を取得するために調達した借入金の返済等に充当することを目的として、1口当たり発行価格810,460円（引受価額782,094円）にて投資口を追加発行しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月
最高	804,000円	855,000円	903,000円	938,000円	1,050,000円
最低	501,000円	682,000円	802,000円	832,000円	908,000円
期初価格（注）	501,000円	763,000円	823,000円	843,000円	936,000円
期末価格	775,000円	833,000円	847,000円	936,000円	999,000円

(注) 第1期の期初価格は、上場日（平成15年9月25日）の終値です。

II. 資産運用報告書

4. 分配金等の実績

当期の分配金につきましては、税制の特例（租税特別措置法第67条の15）の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期未処分利益の全額を分配することとし、投資口1口当たりの分配金を20,180円といたしました。

期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
計算期間	(自平成15年4月16日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益総額	877,204,516円	907,940,941円	1,657,356,024円	1,158,970,103円	1,541,752,062円
次期繰越利益	2,916円	8,257円	19,081円	1,184円	1,246円
金銭の分配金総額	877,201,600円	907,935,600円	1,657,345,200円	1,158,988,000円	1,541,752,000円
(1口当たり分配金)	(18,124円)	(18,759円)	(21,693円)	(15,170円)	(20,180円)
うち利益分配金総額	877,201,600円	907,935,600円	1,657,345,200円	1,158,988,000円	1,541,752,000円
(1口当たり利益分配金)	(18,124円)	(18,759円)	(21,693円)	(15,170円)	(20,180円)
うち出資払戻総額	-円	-円	-円	-円	-円
(1口当たり出資払戻額)	(-円)	(-円)	(-円)	(-円)	(-円)

5. 今後の運用方針及び対処すべき課題

引き続き、本投資法人の規約で定めた方針に基づき、中長期的な観点から、本投資法人の資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

本投資法人及び資産運用会社たるグローバル・アライアンス・リアルティ株式会社では、不動産投資・運用面のみならず財務運営面においても「投資主の最大利益」を最終目的とし、資産運用を行います。

本投資法人の方針のうち特に重要となる「ポートフォリオの構築」については、以下の項目に重点を置き、投資対象不動産を厳選したうえでこれを行います。

(1) 長期的資産価値の維持

オフィスビルのクオリティの優劣による二極化が今後も進展すると予想されることから、本投資法人では、一定期間経過後も投資家の投資需要を誘引する魅力のある不動産関連資産への投資を行うことが重要であると認識しております。

そのために、近（立地の優れた物件）・新（築年数の浅い物件）・大（大型の物件）の3要素を重視したうえで、マーケットにおける優位性を持った中長期的競争力の高い優良不動産関連資産を慎重に選定して投資を行います。

(2) 安定賃料収入の確保

景気回復局面が続き、東京都心のAクラスビルを中心として、好調な賃貸マーケット環境となっていますが、引き続き市場動向を注視していく必要があると考えております。このような状況下、本投資法人では、キャッシュ・フロー（賃料収入）について中長期的安定度が高いと見込まれることに加えて、取得時点において、当面2年程度のキャッシュ・フローの確実性の高い賃貸借契約が締結されている不動産関連資産であれば、優先的に投資対象として検討します。

6. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

投資法人の概況

1. 出資の状況

項目	期別	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
		(平成16年3月31日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
発行する投資口の総数		2,000,000口	2,000,000口	2,000,000口	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口の総数		48,400口	48,400口	76,400口	76,400口	76,400口
投資主数		5,774人	5,502人	8,885人	7,663人	6,064人

2. 主要な投資主

平成18年3月31日現在の主要な投資主は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有投資口数 (口)	発行済投資口数に対する 所有投資口数の割合(%) (注)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,958	6.48
日興シティ信託銀行株式会社信託口	東京都品川区東品川二丁目3番14号	4,554	5.96
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド101スクエアオフィスタワー2棟	3,235	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,150	4.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,291	2.99
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号	1,980	2.59
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	1,780	2.32
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南二丁目1番11号	1,486	1.94
ジブラルタ生命保険株式会社一般勘定その他口	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	1,473	1.92
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号	1,345	1.76
合 計		26,252	34.36

(注)「発行済投資口数に対する所有投資口数の割合」は、小数点第2位未満を切捨ててにより表示しております。

3. 執行役員及び監督役員

平成18年3月31日現在の執行役員及び監督役員は以下のとおりです。

区分	氏名	主な兼職等
執行役員	勝本 杉雄	
執行役員	北島 洋一郎	
監督役員	立石 則文	東西総合法律事務所 代表弁護士
監督役員	西村 裕	総合会計事務所マネジメント・サポート 代表、公認会計士、税理士
監督役員	伊藤 紀幸	株式会社不動産投資研究所 代表取締役、不動産鑑定士

4. 委託業者、資産保管会社及び一般事務受託会社

平成18年3月31日現在の投資信託委託業者、資産保管会社及び一般事務受託会社は以下のとおりです。

委託区分	氏名又は名称
投資信託委託業者(資産運用会社)	グローバル・ライアンス・リアルティ株式会社
資産保管会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託会社(名義書換、経理、機関運営等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託会社(投資法人債に関する事務)(注)	株式会社三菱東京UFJ銀行

(注) 投資法人債の募集に関する事務を除きます。平成17年10月に実施した公募による第1回無担保投資法人債の発行に際し、三菱UFJ証券株式会社、野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムビー株式会社及びみずほ証券株式会社を投資法人債の募集に関する一般事務受託者として選任し、同じ平成17年10月に実施した公募による第2回無担保投資法人債の発行に際しては、三菱UFJ証券株式会社を投資法人債の募集に関する一般事務受託者として選任いたしました。上記公募はいずれも平成17年10月21日に払込が完了しており、平成18年3月31日現在、投資法人債の募集に関する委託業務は終了しています。

Ⅱ. 資産運用報告書

投資法人の運用資産の状況

1. 不動産投資法人の財産の構成

資産の種類	地域等	用途	第4期(平成17年9月30日現在)		第5期(平成18年3月31日現在)	
			保有総額(百万円)	対総資産比率(%)	保有総額(百万円)	対総資産比率(%)
信託不動産	東京都心5区	オフィス	36,149	44.8	71,161	61.1
	その他東京都内23区	オフィス	17,486	21.6	17,334	14.9
	3大都市圏	オフィス	16,370	20.3	16,200	13.9
預金・その他資産			10,620	13.1	11,591	9.9
資産総額計			80,627 (70,006)	100.0 (86.8)	116,286 (104,695)	100.0 (90.0)

(注1)「保有総額」は、決算日時点の貸借対照表計上額(信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっております。

(注2)「対総資産比率」については、小数点第1位未満を切捨てております。

(注3)上記信託不動産は、全て信託受益権として保有しております。

(注4)「東京都心5区」は、千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区をいいます。

(注5)括弧内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分を記載しております。

2. 主要な保有資産

平成18年3月31日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	総賃貸可能面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	対総不動産賃貸 事業収益比率(%)	主たる用途
大手町ファーストスクエア	23,378	8,171.37	8,169.86	100.0	20.7	オフィス
銀座ファーストビル	12,652	7,841.72	7,841.72	100.0	10.9	オフィス
TK南青山ビル	35,130	14,012.64	14,012.64	100.0	22.3	オフィス
スフィアタワー天王洲	17,334	26,632.74	26,632.74	100.0	22.1	オフィス
近鉄新名古屋ビル	16,200	18,564.06	18,564.06	100.0	23.8	オフィス
合計	104,695	75,222.53	75,221.02	100.0	100.0	

(注1)「稼働率」は、小数点第2位を四捨五入しております。

(注2)「対総不動産賃貸事業収益比率」は、小数点第1位未満を切捨てております。

3. 不動産等組入資産明細

平成18年3月31日現在、本投資法人が保有するオフィスビル(不動産を主な信託財産とする信託受益権)は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地(住居表示)	所有形態	総賃貸可能面積 (㎡)	期末算定価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
大手町ファーストスクエア	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	所有権	8,171.37	24,900	23,378
銀座ファーストビル	東京都中央区銀座一丁目10番6号	所有権	7,841.72	12,600	12,652
TK南青山ビル	東京都港区南青山二丁目6番21号	所有権	14,012.64	35,450	35,130
スフィアタワー天王洲	東京都品川区東品川二丁目2番8号	所有権	26,632.74	24,200	17,334
近鉄新名古屋ビル	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	所有権 (61.23㎡のみ 借地権)	18,564.06	23,100	16,200
合計			75,222.53	120,250	104,695

(注)「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による調査価額又は鑑定評価額(決算日を価格時点とする財団法人日本不動産研究所若しくは大和不動産鑑定株式会社作成の「調査報告書」又は株式会社中央不動産鑑定所作成の「不動産鑑定評価書」によります。)を記載しております。



本投資法人が投資するオフィスビル毎の賃貸事業は以下のとおりです。

不動産等の名称	第4期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				第5期 (自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
	テナント 総数 【期末時点】 (件)	稼働率 【期末時点】 (%)	不動産賃貸 事業収益 【期間中】 (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント 総数 【期末時点】 (件)	稼働率 【期末時点】 (%)	不動産賃貸 事業収益 【期間中】 (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
大手町ファーストスクエア	25	100.0	723	26.9	25	100.0	723	20.7
銀座ファーストビル	6	100.0	366	13.6	6	100.0	379	10.9
TK南青山ビル					3	100.0	778	22.3
スフィアタワー天王洲	1	100.0	770	28.6	1	100.0	770	22.1
近鉄新名古屋ビル	34	100.0	827	30.7	34	100.0	830	23.8
合 計	66	100.0	2,688	100.0	69	100.0	3,483	100.0

(注1)「稼働率」は、小数点第2位を四捨五入しております。

(注2)「対総不動産賃貸事業収益比率」は、小数点第1位未満を切捨てております。

4. その他資産の状況

不動産を主な信託財産とする信託受益権は、上記の3. 不動産等組入資産明細に一括して記載しております。平成18年3月31日現在、同欄以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

保有不動産の資本的支出

1. 資本的支出の予定

既存投資物件に関し、平成18年3月31日現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額(千円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	競争力維持向上のための 共用部リニューアル工事	自 平成18年6月 至 平成19年3月	93,000		
スフィアタワー天王洲 (東京都品川区)	植栽改良工事	平成18年4月	4,000		
	テナント関連工事	平成18年8月	47,500		
近鉄新名古屋ビル (愛知県名古屋)	中央監視盤更新工事	平成18年6月	12,600		

Ⅱ. 資産運用報告書

2. 期中の資本的支出

投資した不動産等において、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事等の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出に該当する工事は37,945千円であり、当期費用に区分された修繕費51,561千円と合わせ、合計89,506千円の工事を実施しております。また、スフィアタワー天王洲の賃貸関連設備等の取得は、三菱商事株式会社との賃貸借契約終了に伴い三菱商事株式会社等から取得したものであり、当期費用に区分された金額3,597千円と合わせ、取得額の合計は36,660千円です。

不動産等の名称 (所在)	目的	実施期間等	支出金額 (千円)
スフィアタワー天王洲 (東京都品川区)	共用通路安全改良工事	自 平成18年1月27日 至 平成18年2月1日	1,939
	温水洗浄便座等設置工事	自 平成18年2月4日 至 平成18年3月5日	18,305
	中水排水ポンプ交換工事	自 平成18年3月3日 至 平成18年3月4日	2,400
	賃貸関連設備等の取得	平成18年3月31日取得	33,062
近鉄新名古屋ビル (愛知県名古屋市)	空調省エネ対応工事	自 平成17年11月25日 至 平成17年11月29日	2,850
	非常用蓄電池更新工事	自 平成18年1月7日 至 平成18年1月8日	7,000
	無停電電源装置更新工事	自 平成18年1月7日 至 平成18年1月8日	2,500

3. 長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積み立てております。

項目	期別	第1期(千円)	第2期(千円)	第3期(千円)	第4期(千円)	第5期(千円)
		(自平成15年4月16日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
前期末積立金残高			55,846	135,260	217,310	305,576
当期積立額		55,846	85,345	82,050	88,266	94,950
当期積立金取崩額			5,931			
次期繰越額		55,846	135,260	217,310	305,576	400,526

(注) 第2期の積立金の取崩しは、平成16年10月1日付の近鉄大森ビルの譲渡前に、近鉄大森ビル分として積み立てていた積立金を取り崩したものです。

費用・負債の状況

1. 運用等に係る費用明細

(単位: 千円)

項目	期別	第4期	第5期
		(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(a) 資産運用報酬		182,900	202,138
(b) 資産保管報酬		19,800	19,571
(c) 一般事務委託報酬		42,759	45,338
(d) 役員報酬		10,638	10,638
(e) 会計監査人報酬		5,200	5,600
(f) その他の営業費用		16,592	19,119
合計		277,891	302,406

(注) 「資産運用報酬」には、上記記載金額の他、個々の投資不動産の取得原価に算入した物件取得に係る運用報酬分が第5期は175百万円あります。

2. 借入状況

平成18年3月31日現在、金融機関毎の借入金の様子は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成15年 9月26日	1,283	1,283	0.65 変動金利	平成20年 9月30日	期限一括	(注2)	担保付 無保証
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,283	1,283					
	株式会社静岡銀行		855	855					
	株式会社常陽銀行		855	855					
	株式会社八十二銀行		855	855					
	株式会社足利銀行		427	427					
	株式会社伊予銀行		427	427					
	株式会社千葉銀行		427	427					
	株式会社南都銀行		427	427					
	株式会社百十四銀行		427	427					
中央三井信託銀行株式会社	427	427							
小計			7,693	7,693					
長期借入金	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成15年 9月26日	2,138	2,138	1.39271 固定金利	平成20年 9月30日	期限一括	(注2)	担保付 無保証
	三菱UFJ信託銀行株式会社		2,138	2,138					
	明治安田生命保険相互会社		1,283	1,283					
	農林中央金庫		1,283	1,283					
	日本興亜損害保険株式会社		855	855					
小計			7,697	7,697					
長期借入金	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成17年 3月29日	3,000	3,000	1.34844 固定金利	平成22年 3月31日	期限一括	(注2)	無担保 (注3) 無保証
	三菱UFJ信託銀行株式会社		3,000	3,000					
	農林中央金庫		2,000	2,000					
	日本興亜損害保険株式会社		1,000	1,000					
	株式会社常陽銀行		1,000	1,000					
	株式会社伊予銀行		1,000	1,000					
株式会社南都銀行	500	500							
小計			11,500	11,500					
合計			26,890	26,890					

(注1)「平均利率」は、期中の加重平均を記載しており、小数点第6位を四捨五入しています。

(注2) 資金使途は、いずれも不動産信託受益権の購入資金です。

(注3) 一定の事由に該当した場合、本投資法人が保有する不動産信託受益権等に担保設定することがあります。

3. 投資法人債

平成18年3月31日現在、発行済投資法人債の様子は以下のとおりです。

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	使途	摘要
第1回無担保投資法人債	平成17年 10月21日		25,000	1.08	平成22年 10月21日	期限一括 (注1)	(注2)	(注3)
第2回無担保投資法人債	平成17年 10月21日		10,000	1.51	平成24年 10月19日	期限一括 (注1)	(注2)	(注3)
合計			35,000					

(注1) 買入消却は、発行日の翌日以降いつでも可能です。

(注2) 資金使途は、特定資産 (TK南青山ビル) の取得資金です。

(注3) 特定投資法人債間限定同順位特約が付されております。

Ⅱ. 資産運用報告書

期中の売買状況

1. 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

不動産等の名称	取得		譲渡			
	取得年月日	取得価額 (百万円)	譲渡年月日	譲渡価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
TK南青山ビル	平成17年10月21日	35,000				
合計		35,000				

(注1)「取得価額」は、当該不動産等の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。

(注2) 当期取得した物件は、当該不動産を信託財産とする不動産信託受益権として取得しております。

2. その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金であります。

3. 特定資産の価格等の調査

取得又は譲渡	不動産等の名称	取引年月日	取得価額又は譲渡価額 (百万円)	特定資産の調査価格 (百万円)
取得	TK南青山ビル	平成17年10月21日	35,000	35,040

(注1) 上記の特定資産の価格等の調査は、資産の取得又は譲渡時に、中央青山監査法人が日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づいて行っております。また上記の調査価格の他、不動産の所在、番地その他当該不動産を特定するために必要な事項について調査報告書を受領しております。

(注2)「取得価額又は譲渡価額」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。

4. 利害関係人との取引状況

第5期(平成17年10月1日～平成18年3月31日)における利害関係人等との取引状況等は以下のとおりです。

(1) 取引状況

利害関係人等との特定資産の売買取引等について、該当事項はありません。

(2) 利害関係人等への支払手数料等の金額

区分	支払手数料総額A (千円)	利害関係人等との取引内訳		B/A (%)
		支払先	支払額B(千円)	
投資法人債引受手数料(注2)	140,000	三菱UFJ証券株式会社	126,000	90.0

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第20条に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している投資信託委託業者の利害関係人等であり、当期における利害関係人等とは、三菱UFJ証券株式会社です。

(注2)「投資法人債引受手数料」は、本投資法人から同社に直接支払った第1回無担保投資法人債及び第2回無担保投資法人債の引受手数料について記載しています。

5. 資産の運用を行う委託業者が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引の状況等

資産運用会社(グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社)は、平成18年3月31日現在、投信法第34条の10第3項第2号に基づく宅地建物取引業(宅地又は建物の売買又は貸借の代理又は媒介をする行為のみを業として行うもの)に限り、投資信託委託業及び投資法人資産運用業に直接関連するものを除きます。)の業務を兼業しておりますが、該当する取引はありません。また、証券業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。



経理の状況

1. 資産、負債、元本及び損益の状況等

Ⅲ. 貸借対照表及び、Ⅳ. 損益計算書をご参照ください。

2. 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3. 不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1. 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しております。貸借対照表の構成比及び損益計算書の百分比は、小数点第1位未満を切捨てにより表示しております。

2. お知らせ

①投資主総会

平成18年3月15日に、本投資法人の第3回投資主総会が開催されました。投資主総会で承認された事項のうち主な概要は以下のとおりです。

議案	概要
規約一部変更の件	以下の事項等につき規約を変更しました。 ・ 監督役員の数の上限を3名から4名に変更 ・ 資産運用の対象に、不動産等への投資に付随する不動産の管理会社等の株券、商標権等を追加
執行役員2名及び監督役員3名選任の件	勝本杉雄、北島洋一郎の2名が執行役員に、立石則文、西村裕、伊藤紀幸の3名が監督役員に選任されました。
会計監査人選任の件	新たに新日本監査法人が選任されました。

②投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認・報告された主要な契約の締結・変更等のうち主な概要は以下のとおりです。

役員会承認・報告日	項目	概要
平成17年8月31日 及び 平成17年10月7日 (注1)	第1回無担保投資法人債及び第2回無担保投資法人債発行に伴う一般事務委託契約の締結	公募による投資法人債の発行に際し、三菱UFJ証券株式会社、野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び株式会社東京三菱銀行(注2)に一般事務を委託いたしました。
平成18年3月31日	特例振替投資法人債への移行事務に関する覚書の締結	第1回無担保投資法人債及び第2回無担保投資法人債に関する株式会社東京三菱銀行(注2)との一般事務委託契約に関し、社債等の振替に関する法律の規定の適用を受ける際の発行代理人・支払代理人としての事務の取扱について取り決めました。

(注1) 平成17年8月31日の役員会で、投資法人債発行に係る包括決議に伴い、投資法人債に係る事務の委託について執行役員に任ずることが承認されました。平成17年10月7日の役員会で、第1回無担保投資法人債及び第2回無担保投資法人債に係る一般事務委託契約締結について報告されました。

(注2) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更しております。

Ⅲ . 貸借対照表

貸借対照表

科目	当期 (平成18年3月31日現在)		前期(ご参考) (平成17年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,703,079		2,836,078	
信託現金及び信託預金 1	8,182,962		7,499,314	
営業未収入金	35,060		24,124	
前払費用	69,699		41,464	
未収消費税等	281,833			
繰延税金資産	666		301	
立替金	163		373	
仮払金	7		10,052	
流動資産合計	11,273,473	9.6	10,411,710	12.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
信託建物 1	33,681,630		27,198,673	
減価償却累計額	2,354,929	31,326,701	1,791,704	25,406,969
信託構築物 1	191,568		137,086	
減価償却累計額	17,466	174,101	12,738	124,348
信託機械及び装置 1	383,997		235,823	
減価償却累計額	73,312	310,684	52,909	182,913
信託工具器具及び備品 1	40,637		26,355	
減価償却累計額	7,009	33,627	4,373	21,981
信託土地 1		72,723,820		44,143,571
有形固定資産合計		104,568,935		69,879,784
2. 無形固定資産				
信託借地権 1		118,358		118,358
その他の無形固定資産		2,398		2,726
信託その他の無形固定資産 1		7,848		8,143
無形固定資産合計		128,605	0.1	129,228
3. 投資その他の資産				
長期前払費用	113,693		163,735	
長期前払消費税等	781		885	
差入預託保証金	10,000		10,000	
投資その他の資産合計	124,475	0.1	174,620	0.2
固定資産合計	104,822,016	90.1	70,183,634	87.0
III 繰延資産				
創業費	25,514		31,893	
投資法人債発行費	165,985			
繰延資産合計	191,499	0.1	31,893	0.0
資産合計	116,286,989	100.0	80,627,237	100.0



科目	期別	当期 (平成18年3月31日現在)		前期(ご参考) (平成17年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
営業未払金		66,414		68,924	
未払金		19		10,000	
未払費用		301,246		95,095	
未払法人税等		1,352		754	
未払消費税等				45,943	
前受金		475,505		449,910	
預り金		4,250		39,119	
未払分配金		8,241		9,013	
仮受金				31	
流動負債合計		857,029	0.7	718,790	0.8
II 固定負債					
投資法人債		35,000,000			
長期借入金 ¹		26,890,000		26,890,000	
信託預り敷金保証金		6,276,374		6,137,625	
固定負債合計		68,166,374	58.6	33,027,625	40.9
負債合計		69,023,404	59.3	33,746,416	41.8
出資の部 ⁴					
I 出資総額					
出資総額 ²		45,721,832	39.3	45,721,832	56.7
II 剰余金					
当期末処分利益		1,541,753		1,158,989	
剰余金合計		1,541,753	1.3	1,158,989	1.4
出資合計		47,263,585	40.6	46,880,821	58.1
負債・出資合計		116,286,989	100.0	80,627,237	100.0

IV. 損益計算書

損益計算書

科目	当期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前期(ご参考) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
経常損益の部				
I 営業損益の部				
1. 営業収益				
賃貸事業収入 1	3,481,323		2,687,919	
その他の賃貸事業収入 1	1,805	3,483,129	366	2,688,285
2. 営業費用				
賃貸事業費用 1	1,229,179		1,059,650	
資産運用報酬	202,138		182,900	
役員報酬	10,638		10,638	
資産保管委託報酬	19,571		19,800	
一般事務委託報酬	45,338		42,759	
会計監査人報酬	5,600		5,200	
その他の営業費用	19,119	1,531,585	16,592	1,337,541
営業利益		1,951,543		1,350,743
II 営業外損益の部				
1. 営業外収益				
受取利息	13		15	
その他の営業外収益	544	557	24	40
2. 営業外費用				
支払利息	155,708		156,563	
投資法人債利息	186,211			
投資法人債発行費償却	33,197			
創業費償却	6,378		6,378	
融資手数料	5,270		5,299	
その他の営業外費用	22,586	409,352	22,586	190,827
経常利益		1,542,749		1,159,956
税引前当期純利益		1,542,749		1,159,956
法人税、住民税及び事業税		1,362		762
法人税等調整額		364		223
当期純利益		1,541,752		1,158,970
前期繰越利益		1		19
当期未処分利益		1,541,753		1,158,989



【重要な会計方針】

項目	期別	当期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前期(ご参考) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)																
1. 固定資産の減価償却の方法		<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信託建物</td> <td>2年～67年</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>2年～58年</td> </tr> <tr> <td>信託機械及び装置</td> <td>3年～16年</td> </tr> <tr> <td>信託工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	信託建物	2年～67年	信託構築物	2年～58年	信託機械及び装置	3年～16年	信託工具器具及び備品	2年～10年	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>信託建物</td> <td>2年～63年</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>2年～55年</td> </tr> <tr> <td>信託機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>信託工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	信託建物	2年～63年	信託構築物	2年～55年	信託機械及び装置	3年～15年	信託工具器具及び備品	2年～10年
信託建物	2年～67年																		
信託構築物	2年～58年																		
信託機械及び装置	3年～16年																		
信託工具器具及び備品	2年～10年																		
信託建物	2年～63年																		
信託構築物	2年～55年																		
信託機械及び装置	3年～15年																		
信託工具器具及び備品	2年～10年																		
2. 繰延資産の処理方法		<p>(1)創業費 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>(2)投資法人債発行費 3年間で均等額を償却しております。</p>	<p>(1)創業費 同左</p> <p>(2)投資法人債発行費</p>																
3. 収益及び費用の計上基準		<p>固定資産税等の処理方法 保有する信託不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。</p> <p>不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、25,456千円であります。</p>	<p>固定資産税等の処理方法 同左</p> <p>不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、59,073千円であります。</p>																
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な項目		<p>(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具器具及び備品、信託土地 ③信託借地権、信託その他の無形固定資産 ④信託預り敷金保証金 <p>(2)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等額を償却しております。</p>	<p>(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 同左</p> <p>(2)消費税等の処理方法 同左</p>																

【会計方針の変更】

項目	期別	当期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前期(ご参考) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
	1. 固定資産の減損に係る会計基準		該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	期別	当期 (平成18年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成17年9月30日現在)																																												
	1. 担保に供している資産及び担保を付している債務		(単位:千円) 担保に供している資産は次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>信託現金及び信託預金</td><td>3,733,198</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td>17,668,939</td></tr> <tr><td>信託構築物</td><td>67,938</td></tr> <tr><td>信託機械及び装置</td><td>111,392</td></tr> <tr><td>信託工具器具及び備品</td><td>19,140</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td>15,541,659</td></tr> <tr><td>信託借地権</td><td>118,358</td></tr> <tr><td>信託その他の無形固定資産</td><td>6,643</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>37,267,271</u></td></tr> </table> 担保を付している債務は次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>15,390,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>15,390,000</u></td></tr> </table>	信託現金及び信託預金	3,733,198	信託建物	17,668,939	信託構築物	67,938	信託機械及び装置	111,392	信託工具器具及び備品	19,140	信託土地	15,541,659	信託借地権	118,358	信託その他の無形固定資産	6,643	合計	<u>37,267,271</u>	長期借入金	15,390,000	合計	<u>15,390,000</u>	(単位:千円) 担保に供している資産は次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>信託現金及び信託預金</td><td>4,993,705</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td>17,976,095</td></tr> <tr><td>信託構築物</td><td>70,437</td></tr> <tr><td>信託機械及び装置</td><td>123,718</td></tr> <tr><td>信託工具器具及び備品</td><td>19,402</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td>15,541,659</td></tr> <tr><td>信託借地権</td><td>118,358</td></tr> <tr><td>信託その他の無形固定資産</td><td>6,896</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>38,850,274</u></td></tr> </table> 担保を付している債務は次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>15,390,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>15,390,000</u></td></tr> </table>	信託現金及び信託預金	4,993,705	信託建物	17,976,095	信託構築物	70,437	信託機械及び装置	123,718	信託工具器具及び備品	19,402	信託土地	15,541,659	信託借地権	118,358	信託その他の無形固定資産	6,896	合計	<u>38,850,274</u>	長期借入金	15,390,000	合計
信託現金及び信託預金	3,733,198																																														
信託建物	17,668,939																																														
信託構築物	67,938																																														
信託機械及び装置	111,392																																														
信託工具器具及び備品	19,140																																														
信託土地	15,541,659																																														
信託借地権	118,358																																														
信託その他の無形固定資産	6,643																																														
合計	<u>37,267,271</u>																																														
長期借入金	15,390,000																																														
合計	<u>15,390,000</u>																																														
信託現金及び信託預金	4,993,705																																														
信託建物	17,976,095																																														
信託構築物	70,437																																														
信託機械及び装置	123,718																																														
信託工具器具及び備品	19,402																																														
信託土地	15,541,659																																														
信託借地権	118,358																																														
信託その他の無形固定資産	6,896																																														
合計	<u>38,850,274</u>																																														
長期借入金	15,390,000																																														
合計	<u>15,390,000</u>																																														
2. 発行する投資口の総数及び発行済投資口数		発行する投資口の総数 2,000,000口 発行済投資口数 76,400口	発行する投資口の総数 2,000,000口 発行済投資口数 76,400口																																												
3. 投資口1口当たりの純資産額		618,633円	613,623円																																												
4. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第6項に定める最低純資産額		50,000千円	50,000千円																																												



(損益計算書関係)

項目	期別	当期	前期(ご参考)	
		(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
1. 不動産賃貸事業 損益の内訳		(単位：千円)	(単位：千円)	
A. 不動産賃貸事業収益			A. 不動産賃貸事業収益	
賃貸事業収入			賃貸事業収入	
(賃料)	2,907,737		(賃料)	2,254,756
(共益費)	385,196		(共益費)	288,733
(水道光熱費収入)	140,932		(水道光熱費収入)	109,331
(駐車場収入)	44,485		(駐車場収入)	32,461
(付帯収入)	2,972		(付帯収入)	2,636
計	3,481,323		計	2,687,919
その他の賃貸事業収入			その他の賃貸事業収入	
(その他の雑収入)	1,805		(その他の雑収入)	366
計	1,805		計	366
不動産賃貸事業収益合計	3,483,129		不動産賃貸事業収益合計	2,688,285
B. 不動産賃貸事業費用			B. 不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用			賃貸事業費用	
(外部委託費)	199,086		(外部委託費)	169,274
(水道光熱費)	149,694		(水道光熱費)	112,808
(公租公課)	213,088		(公租公課)	212,990
(保険料)	7,144		(保険料)	9,164
(修繕費)	51,561		(修繕費)	27,697
(減価償却費)	591,618		(減価償却費)	520,033
(その他の賃貸事業費用)	16,986		(その他の賃貸事業費用)	7,681
不動産賃貸事業費用合計	1,229,179		不動産賃貸事業費用合計	1,059,650
C. 不動産賃貸事業損益(A - B)	2,253,949		C. 不動産賃貸事業損益(A - B)	1,628,635

(税効果会計関係)

項目	期別	当期	前期(ご参考)	
		(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		(単位：千円)	(単位：千円)	
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
未払事業所税損金不算入額	628		未払事業所税損金不算入額	294
未払事業税損金不算入額	37		未払事業税損金不算入額	7
繰延税金資産合計	666		繰延税金資産合計	301
(繰延税金資産の純額)	666		(繰延税金資産の純額)	301
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異となった主要な項目別の内訳		(単位：%)	(単位：%)	
法定実効税率	39.39		法定実効税率	39.39
(調整)			(調整)	
支払分配金の損金算入額	39.36		支払分配金の損金算入額	39.36
その他	0.03		その他	0.06
税効果会計適用後法人税等の負担率	0.06		税効果会計適用後法人税等の負担率	0.09

(重要な後発事象)

当期 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前期(ご参考) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 投資法人債の発行 平成17年8月31日開催の役員会の包括決議に基づき、平成17年10月7日に以下のとおり投資法人債の発行を決定し、平成17年10月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1)第1回無担保投資法人債 投資法人債の名称：グローバル・ワン不動産投資法人第1回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付) 投資法人債の総額：250億円 発行価額：額面100円につき金100円 利率：年1.08% 払込期日：平成17年10月21日 担保：無担保・無保証 償還方法・償還期限：平成22年10月21日に総額を償還。買入消却は、発行日の翌日以降いつでも可能。 資金使途：特定資産(TK南青山ビル)の取得資金 取得格付け：A3(ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)</p> <p>(2)第2回無担保投資法人債 投資法人債の名称：グローバル・ワン不動産投資法人第2回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付) 投資法人債の総額：100億円 発行価額：額面100円につき金100円 利率：年1.51% 払込期日：平成17年10月21日 担保：無担保・無保証 償還方法・償還期限：平成24年10月19日に総額を償還。買入消却は、発行日の翌日以降いつでも可能。 資金使途：特定資産(TK南青山ビル)の取得資金 取得格付け：A3(ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)</p> <p>2. 資産の取得 平成17年10月21日付で以下の資産を取得しました。 <取得資産の概要> 物件名称：TK南青山ビル 所在地(住居表示)：東京都港区南青山二丁目6番21号 土地面積：3,039.08㎡ 建物用途：事務所・共同住宅・駐車場・店舗 延床面積：20,958.79㎡ 竣工：平成15年5月 構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階付17階建 総賃貸可能面積：14,012.64㎡ <取得の概要> 取得価額：35,000百万円 資産の種類：不動産を信託する信託の受益権 契約締結日：平成17年8月31日 取得日：平成17年10月21日</p> <p>(注1)土地面積及び延床面積は、不動産登記簿上の表示によるものです。 (注2)取得価額は、当該取得資産の取得に要した諸費用(売買手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価額)を記載しております。</p>

V. 金銭の分配に係る計算書



項目	期別	当期	前期（ご参考）
		(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
I 当期末処分利益		1,541,753,246円	1,158,989,184円
II 分配金の額 (投資口1口当たりの分配金の額)		1,541,752,000円 (20,180円)	1,158,988,000円 (15,170円)
III 次期繰越利益		<u>1,246円</u>	<u>1,184円</u>

分配金の額の算出方法	<p>本規約第27条第1項の定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数76,400口の整数倍の最大値となる1,541,752,000円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本規約第27条第1項第3号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本規約第27条第1項の定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数76,400口の整数倍の最大値となる1,158,988,000円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本規約第27条第1項第3号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	--	--

VI. 会計監査人の監査報告書

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成18年5月19日

グローバル・ワン不動産投資法人
役員会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 赤原一昭

業務執行社員



指定社員 公認会計士 原田昌平

業務執行社員



当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第129条第4項の規定に基づき、グローバル・ワン不動産投資法人の平成17年10月1日から平成18年3月31日までの第5期決算期の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書（会計に関する部分に限る。）及び金銭の分配に係る計算書並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、資産運用報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び規約に従い投資法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 資産運用報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び規約に従い投資法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 金銭の分配に係る計算書は、法令及び規約に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により指摘すべき事項はない。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

科目	期別	当期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,542,749	1,159,956
減価償却費		591,618	520,033
創業費償却		6,378	6,378
投資法人債発行費償却		33,197	
受取利息		13	15
支払利息		341,919	156,563
営業未収入金の増加・減少額		10,935	12,749
未収消費税等の増加・減少額		281,833	3,938
営業未払金の増加・減少額		1,740	17,323
未払金の増加・減少額		9,980	2,099
未払費用の増加・減少額		19,939	21,701
未払消費税等の増加・減少額		45,943	45,943
前受金の増加・減少額		25,595	9,029
預り金の増加・減少額		34,869	26,821
前払費用の増加・減少額		28,235	21,945
長期前払費用の増加・減少額		50,041	22,481
長期前払消費税等の増加・減少額		104	104
その他		10,223	91,769
小計		2,211,696	1,822,493
利息の受取額		13	15
利息の支払額		155,708	156,563
法人税等の支払額		764	1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,055,238	1,664,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
信託有形固定資産の取得による支出		35,284,393	239,725
信託無形固定資産の取得による支出		3	6
信託預り敷金保証金の収入		2,478,507	135,452
信託預り敷金保証金の支出		2,339,758	107,713
信託預り敷金保証金対応信託預金の払戻による収入		2,339,758	107,713
信託預り敷金保証金対応信託預金の預入による支出		2,478,507	135,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,284,396	239,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
投資法人債の発行による収入		35,000,000	
投資法人債発行費の支出		199,182	
分配金の支払額		1,159,760	1,653,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,641,057	1,653,735
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		411,899	228,827
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,197,767	4,426,595
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,609,667	4,197,767

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づき作成しておりますが、参考情報として添付しております。このキャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第129条第4項（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第191条に基づく改正前）の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

【重要な会計方針】

項目	期別 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

項目	期別 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年3月31日現在) (単位:千円)	(平成17年9月30日現在) (単位:千円)
	現金及び預金 2,703,079	現金及び預金 2,836,078
	信託現金及び信託預金 8,182,962	信託現金及び信託預金 7,499,314
	信託預り敷金保証金対応信託預金注) 6,276,374	信託預り敷金保証金対応信託預金注) 6,137,625
	現金及び現金同等物 4,609,667	現金及び現金同等物 4,197,767

(注)テナントから預っている敷金保証金であり、テナント退去時にテナントに返還するため信託預金に積み立てております。

VIII. 投資主インフォメーション

グローバル・ワン不動産投資法人の投資証券(銘柄コード:8958)について

グローバル・ワン不動産投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく、不動産等に対する投資として運用することを目的として設立された法人であり、当該法人が出資を募るために発行されるのが投資証券です。

この仕組みは会社型不動産投資信託といわれており、法律上、「投資法人」は「株式会社」に、「投資証券」は「株券」に、「投資主」は「株主」に準じたものとされています。

グローバル・ワン不動産投資法人の投資証券は、株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に上場しており、その売買の仕組み、投資主としての分配金受領等の権利は概ね上場株式と同じ取り扱いとなります。

住所等の変更手続について

住所、氏名、届出印などの変更は、保管振替制度を利用され、お手元に投資証券がない方はお取引証券会社にお申し出ください。お手元に投資証券をお持ちの方は、三菱UFJ信託銀行証券代行部へご連絡ください。

(電話照会先) テレホンセンター番号 0120-707-696 (受付時間:土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)
 テレホン自動音声応答サービス 0120-86-4490 (24時間受付:お手続き用紙ご請求専用)
 (インターネットホームページURL) <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

分配金について

「分配金」は、「郵便振替支払通知書」をお近くの郵便局にお持ちいただくことでお受け取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「郵便振替支払通知書」裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本店支店窓口にてお受け取りください。

(送付先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定、源泉分離課税選択申告などの手続をご希望の方は三菱UFJ信託銀行証券代行部へご連絡ください。

ホームページについて

ホームページアドレス <http://www.go-reit.co.jp/>

グローバル・ワン不動産投資法人のホームページでは、投資方針など基本的な仕組みの他に

- ・最新のプレスリリース資料、決算情報等の各種法定ディスクロージャー資料、分配金に関する情報
- ・投資物件のポートフォリオ内容、物件概要(写真、地図など)、月次稼働状況
- ・財務の状況、株価

などのコンテンツをご提供させていただいており、今後もさらに充実を図ってまいります。



投資主メモ

決算期日	毎年3月末日、9月末日
投資主総会	2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告し定めた日
分配金支払確定基準日	毎年3月末日、9月末日 (分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いいたします。)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(銘柄コード: 8958)
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171 - 8508
(郵便物送付・電話照会)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 - 707 - 696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店



Global One Real Estate Investment Corp.